

# 2020年度 事業計画

自：2020年4月 1日

至：2021年3月31日

公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター



# 2020 年度事業計画

## 目次

事業活動基本方針	2
事業計画	4
ストレス科学と生命医科学に関する調査研究事業（公益目的事業1）	
I. ストレス科学研究事業	4
II. 先端生命医科学研究事業	9
III. 研究助成事業	17
IV. 倫理審査委員会	18
V. 情報公開	18
一般健診・人間ドッグ事業（収益事業1）	
VI. 一般健診・人間ドッグ事業	18
法人運営	18

## 2020 年度事業活動基本方針

近年、IoT、AI やロボットなどの技術革新の進歩に伴い、あらゆる分野で変化のスピードが速まっています。健康・医療領域では、ビックデータの解析から活用を最大化することにより、一人一人に合わせた疾患の診断、予防、治療を支援するデジタル技術を活用した医療変革が起きています。

当法人はこうした技術革新・医療変革による事業環境の変化に対応して、技術の進歩を活用し、心身の健康づくりに関する予防医療、健康増進、治療支援に取り組み、社会的課題に応える事業を推進してまいります。

財政については、ここ数年厳しい状況にありますが、2018 年度から進めている財務管理の一本化、をさらに進め、当面の改革、根本的改革の課題解決に取り組み、財政の健全化に努めてまいります。

2020 年度の事業・財政の健全化を目指す三つの事業取り組みと人材育成、法人運営に関する活動方針は以下のとおりです。

### 1. 事業・財政の基盤強化

財政の健全化を目指す事業として（1）既存事業の確立（2）成長促進事業の推進

（3）公益事業を支える新規事業の創出等に取り組み持続的な成長を目指す方針です。また、中期計画（2021 年度～2023 年度）を策定します。

#### （1）既存事業の確立

##### 1）健康増進事業は法人の財政基盤事業

健診の専門機関として顧客からの信頼と安心を獲得する。また、先進的事業にも取り組み推進する。

① 健康診査事業の品質管理を徹底 ② ストレス科学研究事業との連携による事業の強みを生かし健康増進サービスの提供を充実、健診時に得られたデータから新しい健康・メンタルヘルス指標の開発

##### 2）ストレス科学研究所事業は法人の根幹事業

民間による唯一のストレス科学専門機関として心身の健康に関する研究・開発・実践及び支援を行う。調査研究事業で得られた成果を事業化できるものに特化する。健康診査事業の場を通じて企業や広く国民一般に展開する。

① ストレス耐性尺度の開発 ② ストレスアセスメントツールの開発 ③ 外国人向けメンタルヘルス支援啓発誌出版（ストレスチェック（多言語版））④ メール相談事業の促進 ⑤ 予防的メンタルヘルス支援の教育研修事業・相談事業の拡大

##### 3）先端生命医科学研究事業は臨床研究支援事業の既存事業から関連新事業構築 既存研究の成果を活用した関連事業を創出する。

① 基礎研究事業では、次世代の健康を見据えた発生発達期環境要因と疾患発症に関する研究の継続② 新規事業「患者中心の医療を支える支援事業」を他機関と連携推進

#### （2）成長促進事業の推進

##### 1）健康診査受託企業に対するワンストップ健康増進サービスの提供

##### 2）遠隔医療により疾病予防（脂肪肝）、重症化予防対策（糖尿病）

##### 3）次世代の健康づくり「妊婦さんの健康と子供の生活習慣病予防対策支援」

##### 4）ストレスチェック後のメンタルヘルス健康支援

(3) 公益事業を支える新規事業創出

- 1) 他機関との健康医療連携による開発研究の事業化
- 2) 企業の健康経営支援に資する疾病予防と健診項目開発研究の促進
- 3) 他の研究機関との連携によるストレス評価に関する共同研究開発

2. 人材育成強化

(1) 職員教育研修

事業推進力を強化するために管理職者のマネジメント教育、健康増進サービスに関する教育研修、業務スキル研修を実施

3. 法人運営管理

法人運営管理の基盤強化

- (1) ガバナンスの強化、コンプライアンスの確立
- (2) 財務管理の適正化
  - ・公益法人としての財務基準を確保
  - ・財務管理の一本化 人事制度改革 関連規程の改定等
  - ・寄付金収入の確保、多様な事業収入の確保
  - ・業務の効率化、コスト削減 予実管理を徹底
- (3) 個人情報保護、セキュリティ対策の強化
- (4) ホームページのリニューアルによる広報活動の充実

## 事業計画

### ストレス科学と生命医科学に関する調査研究事業（公益目的事業1）

#### I. ストレス科学研究事業

ストレス科学研究事業は、これまでに行ってきたストレスに関する各種調査研究の有用性の検証を行い、活用範囲を広める。

附属健康増進事業では、法制化されたストレスチェック制度に関する事業を推進する。また、健診データとストレスの関連研究を実施し、新しい健康度指標を開発する。

##### 1. ストレスに関する調査研究事業（10件）

1	研究名	PHRF ストレスチェックリストの活用に関するシステムの構築		
	研究期間	2012年 ～ 2021年		
	研究代表者	今津芳恵	所属	ストレス科学研究所
	研究目的	ストレス科学研究所が開発した PHRF ストレスチェックリスト・ショートフォームの商品価値を高めることを目的としている。また、PHRF ストレス耐性尺度の開発と商品化を第2の目的としている。		
計画	これまで学会発表又は論文化した内容をもとに、PHRF ストレスチェックリストのマニュアルを執筆し、書籍化する。また、PHRF ストレス耐性尺度の信頼性と妥当性を検討し、商品化につなげる。			
2	研究名	ストレスと生活習慣に関するコホート調査（WASEDA'S Health Study） 【早稲田大学との共同研究】		
	研究期間	2014年 ～ 2033年		
	研究代表者	岡 浩一朗	所属	早稲田大学
	研究目的	ストレスが座位行動や運動習慣、疾患に与える長期的影響の検討を目的とし、早稲田大学スポーツ科学学術院との共同研究として、早稲田大学同窓生を対象とした長期縦断大規模コホート研究を実施する。		
計画	Cコースへの新規登録受付を継続し、過年度健診受診者への第2回健診・調査も並行して実施する。また、初回健診・調査結果の横断データに対する分析を実施する。			
3	研究名	ストレスアセスメントツールの開発		
	研究期間	2008年 ～ 2021年		
	研究代表者	杉山 匡	所属	ストレス科学研究所
	研究目的	年齢や性別、職業などの異なる属性間のストレス状態緩衝要因を比較するための高汎用性の認知的評価および対処（コーピング）スケールを開発することを目的としている。		
計画	前年度までに、併存的妥当性検討のための基準尺度が両尺度の因子ごとに選定されたため、これらを用いた調査を実施する。			
4	研究名	ストレスチェックの集団分析のフォローアップに関する研究【慶応義塾大学との共同研究】		
	研究期間	2020年 ～ 2022年		
	研究代表者	島津明人	所属	慶応義塾大学／ストレス科学研究所
	研究目的	ストレスチェック実施後に行う集団分析において、ストレスの低減と職場の活性化につながるフォローアップ方法を開発し、その効果を検討することを目的とする。		
計画	これまでに開発された集団分析後のフォローアップ方法について、関係者のヒヤリングなどを通じて改良点の洗い出しと好事例の収集を行い、新しいフォローアップ方法（案）を提案する。			
5	研究名	留学生と日本人学生の「双方向的な異文化理解を通じたメンタルヘルス支援プログラム」の開発に関する研究		
	研究代表者	李 健實	所属	ストレス科学研究所

	研究期間	2016年 ～ 2021年		
	研究目的	留学生と日本人学生が互いに異文化理解を高めると共に、留学生のメンタルヘルス支援を目指す介入プログラム開発を検討する。		
	計画	留学生の異文化適応度とメンタルヘルス、日本人学生の異文化理解度、そしてそれに関連する要因を検討し、双方向的に異文化理解を高める中で留学生メンタルヘルス支援を目指す介入方法を検討する。		
6	研究名	非対面カウンセリング技法の開発 【横浜労災病院との共同研究】		
	研究期間	2017年 ～ 2022年		
	研究代表者	山本晴義	所属	横浜労災病院/ストレス科学研究所
	研究目的	相談事業において開始を予定しているメールカウンセリングの効果についてのエビデンスを積み重ねることを目的としている。		
	計画	横浜労災病院から提供された相談事例について質的分析方法を用いて検討し、自殺予防のための効果検証をはじめ、メールといった非対面カウンセリングによる心理援助への知見を得る。		
7	研究名	在日外国人のストレス研究		
	研究期間	2020年 ～ 2022年		
	研究代表者	林 葉子	所属	ストレス科学研究所
	研究目的	PHRF ストレスチェックリスト・ショートフォームを多言語化し、在日外国人のストレス反応の評価ならびにフィードバックを可能とし、将来的には日本語版と同様にストレスチェックサービスおよび研究用尺度の販売を目的とする。これまで実施した留学生メンタルヘルス支援研究において得られた知見および人脈を元に、社会への提言を発することを目標とする。		
	計画	PHRF ショートフォームをフィードバックコメントも含めて多言語化(英、中、越、インドネシア等)する。		
8	研究名	健康診断時に得られたデータから新しい健康・メンタルヘルスの指標を考案する研究【東京医科大学との共同研究】		
	研究期間	2020年 ～ 2024年		
	研究代表者	小田切優子	所属	東京医科大学
	研究目的	健康診断及びストレスチェックから得られたデータから、新しい健康診断及びメンタルヘルスの指標を考案することを目的としている。		
	計画	成人を対象とした健康診断及び職業性ストレス簡易調査票のデータ解析から、職場ストレスと生活習慣ならびに微意生活習慣病との関連を検討する。		
9	研究名	労働者個人の健康に影響を与える職場要因の探索と「職場の健康度指標」の開発		
	研究期間	2020年 ～ 2024年		
	研究代表者	菊池宏幸	所属	東京医科大学
	研究目的	個人の健康に影響を与える職場レベル要因を探索し、また、生活主幹、職業性ストレスとの相互作用を検討することにより、職場の健康度指標を開発する。		
	計画	健康診断及びストレスチェック時に得られたデータから、個人が所属する職場(企業・事業所・部課単位)を定義する。その上で、個人の身体的・精神的健康度を規定する職場レベルの要因について、多層的マルチレベル分析等を用いて検討する。		
10	研究名	健診(検診)領域におけるAI活用-レントゲン画像におけるデータ上の異常検知学習の研究-【CMJ株式会社との共同研究】		
	研究期間	2017年 ～ 2020年		
	研究代表者	玉地 義弘	所属	附属健康増進センター
	研究目的	胸部X線画像に対する読影医の所見を教師データとした深層学習の遂行によって、AIを利用した異常検知可能性を検討する。疾患疑いのある胸部X線画像のスクリーニング用AI開発により、読影医の負担軽減を目指す。		
	計画	前年度までに実施された胸部X線画像と所見についての深層学習によって作成されたAIの現時点での性能評価を行う。この結果に基づき学習モデルの改良を試み、異常検出の精度向上を目指す。		



## 2. 受託事業

1	タイトル	自治体のデータヘルス計画支援事業や重症化予防支援事業等		
	事業代表者	浜崎伸夫	所属	パブリックヘルス事業推進室
	事業目的	これまでの様々な研究成果をもとに、自治体が進めるデータヘルス研究計画作成や重症化予防等に寄与する支援事業を公益目的として幅広く行う。		
	計画	自治体が進めているデータヘルス研究計画の推進事業や重症化予防事業を、エビデンスを基にしたサービス提供によって支援する。また、2018 度から進められている自殺対策事業についても支援する。		
2	タイトル	企業等のヘルスケア事業（事業化支援）やエビデンス研究の支援事業		
	事業代表者	浜崎伸夫	所属	パブリックヘルス事業推進室
	事業目的	これまでの様々な研究成果をもとに、企業や国が進めるヘルスケア分野の研究や事業化計画に対し、公益目的として三位一体事業に関する支援事業を幅広く提供する。		
	計画	民間企業が検討を進めている様々なヘルスケア事業や国のムーンショット計画（科学技術・イノベーション）等に対し、三位一体事業の特徴を活かした提案活動を行い、エビデンスを基にした研究開発支援やサービス提供事業を行う。		
3	タイトル	公益信託日本動脈硬化予防研究基金研究助成事務局		
	受託先	三菱UFJ信託銀行株式会社		
	事業目的	三菱UFJ信託銀行株式会社からの委託により、公益信託日本動脈硬化予防研究基金研究助成事務局を運営する。		
	計画	本基金では、動脈硬化の予防に資する医学系研究や学会活動に対する費用を助成し、研究の公募作業や付随事務を受託するが、公募型助成金としての知名度向上が直近の課題となる。前年度中に検討された募集要項に基づく研究助成・学会助成についての公募を行い、前年度助成対象者および対象団体からの結果報告を集約する。		

## 3. 健康診査事業

2018年度の国内の健診・人間ドック市場（受診金額ベース）は、9,160億円（前年度比100.7%）と見込まれている。特定健診の受診率は、向上していくと見られているが生産年齢人口の減少などにより法定健診の市場は、横ばいから微増にとどまる。また、人間ドックなどの任意健診は横ばいから微増であると予測されている。健診の平均単価は、ニーズの細分化により多様化すると見られている。

今後、受診者数は増加するが健診単価の伸び悩みにより、2019年度の健診・人間ドック市場規模は前年度から横ばいの9,160億円になると予測されている。

健康増進センターで受託している健診は、職域健診（雇入健診、定期健診、がん検診、特殊健診など）住民健診（特定健診、がん検診）、学校健診を行っている。

健診検査の受託割合は、職域健診91%・住民健診7%・学校健診2%で職域健診が9割を占めており今後、生産年齢人口の減少に対応するため人間ドックやオプション検査など任意健診検査に対応していく必要がある。

1	タイトル	職場における健診
	対象	過疎地及び離島を含む職域
	内容	職域を対象として健康診断を実施する。過疎地・離島地域は小規模事業所が多いので、事業所の従業員の受診機会を増やすため、協会健保や建設国保等と連携し、助成金活用による検診項目の充実化（がん検診・生活習慣病健診の同時実施）や集合健診の開催を企画し、受診者増加に取り組む。
2	タイトル	一般住民健診
	対象	過疎地域を含む地域
	内容	地域での一般住民健診を実施する。また、住民健診の受託を推進し、地域社会への貢献を目指す。住民健診は、年々受診者数が減少傾向にあるため、自治体保健師と連携して、受診促進のための施策を協力して企画し、地域事情にあった健康診査サービスの提供を推進する。
3	タイトル	がん検診
	対象	職域及び地域



内容	胸部X線検査、胃部X線検査、便検査（大腸がん検査）、子宮がん検査、マンモグラフィ検査（乳がん検査）などのがん検診を実施する。また、画像データの蓄積、読影の統一化・標準化を進めるため、遠隔画像診断体制の運用・整備を継続する。また、住民健診のがん検診後の二次検査結果について医療機関からフィードバックを受ける活動を継続する。企業版については、フィードバックを受ける仕組みの構築を継続する。
----	--

#### 4. 教育・研修事業

1	タイトル	ストレス科学シンポジウム
	日時予定	2021年1月23日(土)
	場所予定	早稲田大学国際会議場井深ホール
	内容	メンタル疾患の予防方法について広く啓発することを目的としている。前年度に引き続き、「うつにならない」に関するシンポジウムを開催する。講師は、医学や心理学の専門家3名の予定である。
	対象	広く一般
	募集人数予定	300名
	費用	無料
2	タイトル	健康教育研修会
	日時予定	2020年11月頃、午前および午後
	場所予定	都内
	内容	勤労者のメンタルヘルスについて啓発することを目的としている。
	対象	産業医、看護師、保健師、企業関係者等
	募集人数予定	60名×2回
	費用	有料
3	タイトル	メール相談メンタルサポーター養成講座
	日時予定	初級講座：2020年5月16日（土）、中級講座：7月以降隔月
	場所予定	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター大会議室
	内容	初級講座：援助機関をはじめ、職場や学校等での相談手段への電子メールの導入に関する研修会 中級講座：心理カウンセリングの手段としての電子メールの利用に関する研修会
	対象	初級講座：援助職・人事担当者・教員等 中級講座：カウンセラー等の心理援助の経験者
	募集人数予定	初級講座：20～30名、中級講座：30名程度
	費用	有料
4	タイトル	健康増進セミナー
	日時予定	未定
	場所予定	未定（東京、大阪、福岡、北海道）
	内容	企業従業員の健康増進及びメンタルヘルスに関するセミナーを実施する。講師は医療や心理学の専門家の予定である。
	対象	企業の人事労務担当者、保健師、産業医等
	募集人数予定	各回100名
	費用	無料
5	タイトル	メンタルヘルス企業研修
	日時予定	随時
	場所予定	企業会議室あるいは貸会議室
	内容	企業従業員対象に、専門家によるメンタルヘルスに関する研修を実施し、従業員のこころの健康の一次予防に寄与する。
	対象	企業従業員
	募集人数予定	適宜
	費用	有料

6	タイトル	公認心理師現任者講習会（厚生労働省・文部科学省申請予定）
	日時予定	2020年8月頃
	場所予定	貸会議室
	内容	心理職現任者が公認心理師の受験資格を得るための現任者講習会を行う
	対象	心理職現任者
	募集人数予定	200名
	費用	有料

## 5. 相談事業

1	タイトル	面接カウンセリング
	日時予定	随時
	場所予定	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターこころの健康相談室
	内容	臨床心理士および公認心理師による1人1時間の面接カウンセリングを実施する。全国展開の準備を行う。
	対象	広く一般、契約企業・団体の職員
	費用	有料
2	タイトル	メールカウンセリング
	日時予定	随時
	場所予定	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターこころの健康相談室
	内容	メンタルヘルス不調の一次予防や対面カウンセリングへの照会手段として、電子メールを媒体としたカウンセリングを実施する。メール相談メンタルサポーター養成講座（中級）の修了を回答者の登録要件とする。
	対象	広く一般、契約企業・団体の職員
	費用	有料

## 6. 広報・出版事業

1	タイトル	機関誌「ストレス科学研究」
	出版予定	2021年1月
	内容	特集、投稿論文、パブリックヘルス科学研究助成金研究成果報告集で第35巻を構成する。また、全原稿のJ-STAGEでの無料公開を実施する。投稿論文については、採用直後に早期公開を行う。
	対象	ストレスの研究者
	費用	有料（投稿料・論文掲載料）
2	タイトル	情報誌「ストレス&ヘルスケア」
	出版予定	2019年4月、7月、10月、2020年1月
	内容	心身の健康について正確にわかりやすく情報を提供する。各号の特集は「職場コミュニケーションスキル」（春号）、「心身の不調」（夏号）、「メンタルヘルスと企業の業績」（秋号）、「ストレスマネジメント」（冬号）。
	対象	附属健康増進センター顧客、広く一般
	費用	無料
3	タイトル	メールマガジン
	出版予定	随時
	内容	ストレス&ヘルスケアの発行時、および教育研修事業・相談事業等、広く財団の活動についての情報を希望者へ配信する。
	対象	広く一般
	費用	無料
4	タイトル	自治体向けパンフレット
	出版予定	随時

内容	現代生活で起こっている様々な問題を心理学や精神医学の視点から分かりやすく解説し、予防をも目的としたパンフレットを作成する。自治体や公的機関の活動に寄与するものとして販売する。
対象	自治体、公的機関向け
費用	有料

## II. 先端生命医科学研究事業

先端生命医科学研究事業は、生命医科学に関する基礎研究、臨床研究支援事業、教育研修事業を推進する。基礎研究事業では、次世代の健康を見据えた発生発達期環境要因と疾患発症に関する研究を実施する。

臨床研究支援事業では、患者一人ひとりのQOLを尊重した治療選択を行うことを目的としたエビデンスに基づいた標準的治療体系を構築するために、科学性、公正性、中立性、倫理性を重視した研究者主導の臨床研究支援を実施する。

### 1. 先端生命医科学研究事業（1件）

1	研究名	次世代の健康を見据えた発生発達期環境要因と疾患発症に関する研究		
	研究期間	2016年～2020年		
	研究代表者	水谷修紀	所属	東京医科歯科大学
	研究目的	東京医科歯科大学における出生前コホートBC-GEIST及び一般の使用済みマスククリーニング濾紙血コホートをを用い、新生児と母体のエピゲノム研究を行うことを目的としている。		
	研究計画	妊娠母体の健康指標、胎児発育指標としてのエピゲノムの有効性を検討し、周産期新生児臨床に役立てる。また、DOHaDに関連した最新の知見についてニュースレターを通して研究参加者に解説する。		

### 2. 臨床研究支援事業（33件）

#### （1）がん臨床研究支援事業（CSPOR）

##### CSPOR: Comprehensive Support Project for Oncology Research

「がん患者のQALY（Quality Adjusted Life Year）向上のための社会心理的介入を含む治療法開発支援事業（略称：がん臨床研究支援事業）」である。患者の心理社会的ストレスとQOLを、目的別に適切な尺度で測定して、治療がストレスやQOLに及ぼす影響を具体的に明らかにするとともに、臨床研究の主要評価項目である生存期間について、ストレスやQOLが及ぼす影響を検討する。具体的には以下を行う。

①手術後の乳がん患者に対する化学療法剤、分子標的薬剤もしくはホルモン剤の再発予防効果とQOLに及ぼす影響を明らかにするための比較臨床研究を引き続き推進する。

②がん治療における副作用コントロールにより治療成績向上やQOL向上を検討する。

③がん治療におけるバイオマーカーの研究は、今後の個別化医療における重要な意義がある。大腸癌におけるKRAS遺伝子変異や肺癌のEGFR変異に関して追跡調査をすることで分子標的薬剤の選択が行われ患者のコスト・QOLの面から検討する。

④最近の免疫チェックポイント製剤での高額医療薬の早期判定が国の医療費上昇にかかわる問題として検討されてきた。今回医療経済を考慮したQALYも免疫チェックポイント阻害剤の臨床研究で検討していく必要があることから、QOLでEQ5D-5Lを入れた試験も引き続き実施する。

⑤生活習慣（食事・肥満・運動）や相補代替療法を含む支持療法、ストレスやうつ病等が乳がんの発症リスクやQOLに及ぼす影響に関する観察研究を引き続き実施する。

#### 【寄付による研究】

1	研究名	ホルモン感受性閉経後乳がん術後補助療法の初回治療としてアナストロゾール5年間服用した症例を対象としてアナストロゾール5年延長の有用性を検討するランダム化比較試験		
	研究略号	N-SAS BC05	研究期間	2007年～2018年
	研究代表者	岩瀬拓士	所属	名古屋第一赤十字病院
	研究目的	ホルモン感受性乳がんの術後内分泌療法を5年間行った患者を対象とするランダム化比較試験の実施により、術後内分泌療法を現在の標準治療期間である5年間で終了する場合（STOP群）と、アナストロゾールをさらに5年延長する場合（CONTINUE		



		群) の比較を行う。	
	計画	2019年度にデータセットの修正作業が完了し解析が行われた。そのデータを用い2020年度内には論文化を計画している。	
	研究資金	特定寄付金(臨床研究支援事業)	
2	研究名	レトロゾールによる術前内分泌療法が奏効した閉経後乳がん患者に対する術後化学内分泌療法と内分泌単独療法のランダム化比較試験	
	研究略号	N-SAS BC06	研究期間 2008年～2023年
	研究代表者	岩田広治	所属 愛知県がんセンター
	研究目的	レトロゾールによる術前内分泌療法が奏効した患者に対し術後化学療法が必要か否かを評価する。	
	計画	2020年度内には論文化を目指している。また、特定臨床研究対応として定期報告を行う。本試験の追跡調査期間終了は2023年6月の見込みである。	
	研究資金	特定寄付金(臨床研究支援事業)	
3	研究名	HER2陽性の高齢者原発性乳癌に対する術後補助療法に関するトラスツズマブと化学療法併用のランダム化比較試験	
	研究略号	N-SAS BC07	研究期間 2009年～2018年
	研究代表者	澤木正孝	所属 愛知県がんセンター
	研究目的	70歳以上のHER2陽性原発性乳がんの女性を対象として術後補助療法をトラスツズマブ(ハーセプチン®)の単独療法(H群)とトラスツズマブと化学療法の併用療法(H+CT群)にランダム化割り付け試験を行う。	
	計画	本体研究の論文をJCOへの投稿準備中。2020年度内の論文化を計画している。	
	研究資金	特定寄付金(臨床研究支援事業)	
4	研究名	肝細胞癌に対する肝切除またはラジオ波焼灼療法施行後の再発治療・長期予後に関する観察研究	
	研究略号	CSPOR-HD: SURF 付随研究	研究期間 2015年～2020年
	研究代表者	長谷川 潔	所属 東京大学
	研究目的	再発率の高い肝細胞がんの治療において、再発時の治療戦略とその有効性について長期成績を調査することは、肝細胞がん診療に関する重要な情報を得るための観察研究である。	
	計画	データを解析し論文化を実施する。2020年5月に論文投稿を計画している。	
	研究資金	特定寄付金(臨床研究支援事業)	

【研究受託事業】

5	研究名	転移・再発乳がんに対するタキサン系薬剤とティーエスワンのランダム化比較試験	
	研究略号	SELECTBC	研究期間 2006年～2019年
	研究代表者	向井博文	所属 国立がん研究センター東病院
	研究目的	転移・再発乳癌に対する1次治療として、タキサン系薬剤またはティーエスのいずれかを投与し、2次治療以降の薬剤選択は医師の裁量による場合、全生存期間においてティーエスワン群がタキサン群に比して少なくとも同等以上(非劣性)であることを検証する。	
	計画	付随研究ECO+ECOIIおよびFEEL+FEELIIの併合解析結果の論文化を計画している。	
	研究資金	臨床研究支援事業	
6	研究名	TAP-144-SR(3M)の閉経前乳癌患者に対する術後補助療法に関する比較研究 終了後の追跡調査	
	研究略号	TAP-144-SR(3M) 追跡調査	研究期間 2011年～2019年
	研究代表者	紅林淳一	所属 川崎医科大学
	研究目的	閉経前乳癌患者に対する術後補助療法として、TAP-144-SR(3M)の2年投与群と3	

	年以上投与群（最長5年投与）の投与開始後10年の長期予後を検討する。		
7	計画	最終報告書の作成が終了し、今後論文化を実施する。また学会発表を計画している。	
	研究資金	武田薬品工業株式会社	
	研究名	転移・再発乳がんに対するアンスラサイクリン系薬剤とティーエスワンのランダム化比較試験	
	研究略号	SELECT BC-CONFIRM	研究期間 2011年～2018年
	研究代表者	向井博文	所属 国立がん研究センター東病院
	研究目的	転移・再発乳癌に対する1次治療として、アンスラサイクリン系薬剤またはティーエスワンを使用した場合、全生存期間においてティーエスワン群がアンスラサイクリン群に比して少なくとも同等以上（非劣性）であることをSELECT BC試験の結果を比較解析する。	
	計画	今年度は付随研究ECO+ECO IIおよびFEEL+FEEL IIの併合解析結果の論文化を計画している。QOL医療経済の論文化も進めていく。	
	研究資金	臨床研究支援事業	
8	研究名	エストロゲン受容体陽性HER2陰性乳癌に対するS-1術後療法ランダム化比較第Ⅲ相試験	
	研究略号	POTENT	研究期間 2012年～2020年
	研究代表者	戸井雅和	所属 京都大学医学部附属病院
	研究目的	ER陽性かつHER2陰性の原発性乳癌を対象として、標準的な術後ホルモン療法単独に比べて、S-1を併用することにより、再発抑制効果が高まることをランダム化比較試験により検証する。	
	計画	目標症例数を達成し登録を終了、また先進医療の指定を終了し、現在は追跡中である。昨年の臨床研究法の施行に伴い、本試験は特定臨床研究に移行を完了。引き続き臨床研究法に則り試験管理を行う。	
	研究資金	大鵬薬品工業株式会社	
9	研究名	エストロゲンレセプター陽性再発乳癌を対象としたエベロリムス使用症例における口内炎予防のための歯科介入無作為化第Ⅲ相試験	
	研究略号	Oral Care-BC	研究期間 2015年～2018年
	研究代表者	新倉直樹	所属 東海大学
	研究目的	ER+乳がん患者でホルモン耐性、不応になったものをエベロリムス使用する患者を対象として本剤の副作用である口内炎発生頻度や増悪期間を減少させるため、歯科医師による口腔管理の意義を検討する。	
	計画	歯科サブ解析及び予後因子解析の2020年度内の論文掲載を予定している。「第17回日本口腔ケア学会」(4月)においては臨床研究に関するシンポジウムが企画されており、その中で本研究のデータも含めて発表を計画している。	
	研究資金	臨床研究支援事業	
10	研究名	低リスク前立腺癌患者を対象とした低用量クロルマジノン酢酸エステルのアクティブサーベイランス継続率に対する効果を検討する多施設共同、プラセボ対照、無作為化二重盲検群間比較試験	
	研究略号	PROSAS-Study	研究期間 2013年～2019年
	研究代表者	赤座英之	所属 東京大学
	研究目的	低リスク前立腺癌患者を対象として、低用量クロルマジノン酢酸エステル又はプラセボを投与し、クロルマジノン酢酸エステルのアクティブサーベイランス継続率に与える影響を検討する。	
	計画	学会発表及び論文化を計画している。	
	研究資金	あすか製薬株式会社	
11	研究名	病理病期I期(T1>2cm、TNM分類6版)非小細胞肺癌完全切除例における術後治療に関する観察研究	

	研究略号	LC03	研究期間	2014年～2019年
	研究代表者	國頭英夫	所属	日赤医療センター
	研究目的	病理病期Ⅰ期非小細胞肺癌完全切除例術後治療を、臨床試験へ登録されなかった症例に関して、臨床試験への症例登録を阻害する要因を探索し、試験遂行の円滑化の方策を検討する。		
	計画	論文投稿を計画している。		
	研究資金	臨床研究支援事業		
12	研究名	フッ化ピリミジン系薬剤、オキサリプラチン、イリノテカン、セツキシマブ、ベバシズマブ不応のRAS野生型切除不能・進行再発大腸癌を対象としたセツキシマブ再投与の有効性・安全性を検討する第Ⅱ相臨床試験		
	研究略号	E-Rechallenge	研究期間	2015年～2019年
	研究代表者	山口研成	所属	がん研有明病院
	研究目的	進行・再発大腸癌患者でセツキシマブ投与により効果があった症例で増悪後他治療に変更し、再度セツキシマブを投与した際の効果・安全性を検討する。		
	計画	最終論文の投稿を計画している。		
	研究資金	臨床研究支援事業		
13	研究名	進行悪性黒色腫に対するニボルマブの有効性評価とバイオマーカーに関する研究		
	研究略号	CREATIVE	研究期間	2015年～2020年
	研究代表者	山崎直也/河上 裕	所属	国立がん研究センター中央病院 /慶應義塾大学医学部
	研究目的	進行悪性黒色腫に対する免疫チェックポイント阻害剤ニボルマブの効果を検討する観察研究で、奏効患者や長期生存患者を診るためのバイオマーカーを検索し、各バイオマーカーとの相関を検討する。		
	計画	2020年3月末迄に総括報告書の提出し、以降、学会発表及び論文を計画している。		
	研究資金	小野薬品工業株式会社		
14	研究名	分化型甲状腺癌を対象としたレンバチニブの治療効果探索のためのコホート研究		
	研究略号	COLLECT	研究期間	2016年～2020年
	研究代表者	田原 信/今井常夫	所属	国立がん研究センター東病院 /東名古屋病院
	研究目的	切除不能な分化型甲状腺癌に対する治療法として新規分子標的薬剤として血管新生阻害剤レンバチニブ治療の有効性を検討し将来のガイドライン修正に資する研究である。		
	計画	2020年4月に最終解析を行い、以降、学会発表及び論文を計画している。		
	研究資金	エーザイ株式会社		
15	研究名	既治療の進行・再発非小細胞肺癌を対象としたニボルマブ治療における、効果と至適投与期間予測に関する観察研究		
	研究略号	New Epoch	研究期間	2016年～2020年
	研究代表者	國頭英夫	所属	日本赤十字医療センター
	研究目的	ニボルマブの有効性を予測する臨床的な因子を探索する。治療を開始して早期の要因と効果と有害事象の関係を、進行期肺癌患者を対象に検討する。		
	計画	日本肺癌学会学術集会（2020年11月）で発表を行い、その後論文を計画している。		
	研究資金	小野薬品工業株式会社		
16	研究名	EGFR-TKIによって治療されるEGFR変異陽性NSCLC患者における血漿ctDNAを用いた治療モニタリングの観察研究		
	研究略号	JP-CLEAR	研究期間	2016年～2020年



	研究代表者	國頭英夫	所属	日本赤十字社医療センター
	研究目的	EGFR 変異陽性の進行・再発非小細胞肺癌に対して、EGFR-TKI による治療の前後・途中における ctDNA を用いた治療モニタリングの有用性を調査する。		
	計画	学会発表及び論文投稿を計画している。		
	研究資金	アストラゼネカ株式会社		
17	研究名	切除不能進行胃癌に対するニボルマブ治療不応・不耐後の化学療法における有効性と安全性の前向き観察研究		
	研究略号	REVIVE study	研究期間	2018 年～2022 年
	研究代表者	室 圭	所属	愛知県がんセンター中央病院
	研究目的	進行・再発胃癌を対象として、ニボルマブ療法後の化学療法が施行された症例において、化学療法の有効性と安全性を検討する。		
	計画	目標症例数 200 例で症例登録期間中である。登録期間を半年延長し目標症例数の達成を図る。		
	研究資金	小野薬品工業株式会社		
18	研究名	Epidermal Growth Factor Receptor activating mutation positive (EGFRm+) 進行非小細胞肺癌 (NSCLC) 初回オシメルチニブ治療の効果、安全性及び増悪後の治療に関する観察研究		
	研究略号	CSPOR-LC07	研究期間	2019 年～2023 年
	研究代表者	國頭 英夫	所属	日本赤十字社医療センター
	研究目的	EGFRm+を有する進行・再発 NSCLC に対して初回治療として EGFR-TKI の選択分布とオシメルチニブによる初回治療の実臨床における効果、安全性及びオシメルチニブが RECIST で PD となった時の増悪パターン、増悪後の臨床的な経過および治療実態を調査する。また、服薬アドヒアランスを確認することで、オシメルチニブの効果を減弱させる可能性についても調査する。		
	計画	2020 年 8 月末までに症例登録を終了する計画である。以降、追跡調査実施する。		
	研究資金	アストラゼネカ株式会社		
19	研究名	切除不能肝細胞癌に対するレンパチニブ使用による外科的切除可能性の検討 (多施設共同臨床研究)		
	研究略号	LENS-HCC	研究期間	2019 年～2021 年
	研究代表者	長谷川 潔	所属	東京大学医学部附属病院
	研究目的	切除不能肝細胞癌に対するレンパチニブの使用による外科的切除が可能となる症例の頻度を明らかにすること		
	計画	目標症例数は 50 例。研究期間は認定臨床研究審査委員会承認後～2021 年 12 月 31 日で、登録期間は 2019 年 7 月 17 日～2020 年 10 月 31 日の予定である。中間検討会を行い、参加施設にて情報共有と症例登録の促進を図る。		
	研究資金	エーザイ株式会社		

## (2) ヘルスアウトカムリサーチ支援事業 (CSP-HOR)

CSP-HOR : Comprehensive Support Project for Health Outcomes Research

本支援事業では、国民の健康・QOL（生活・生命の質）の向上や、医療経済的に納得・許容できる医療技術の確立に貢献する研究が活発に行われることを目指し、以下の事業を支援します。

- ①ヘルスアウトカム研究の企画実施
- ②ヘルスアウトカムに関わる研究方法論の研究、調査研究
- ③調査研究に携わる研究者と、当支援事業が実施する調査研究に携わる研究者のそれぞれに有益と考えられる情報を、インターネット・学会・論文や広報活動を通じて提供する
- ④ヘルスアウトカム研究の質向上に必要な活動

**【寄付による研究】**

1	<b>研究名</b>	乳がん化学療法に伴う脱毛等に対する医療者向け教育資材の開発		
	<b>研究略号</b>	HOR21	<b>研究期間</b>	2012年～2020年
	<b>研究代表者</b>	渡辺隆紀	<b>所属</b>	仙台医療センター
	<b>研究目的</b>	化学療法に伴う脱毛等によって患者が困る点、患者に必要な情報などを調査し、医療者向け脱毛対策教育資材の作成を目的とする。		
	<b>計画</b>	脱毛に関する医療者向け教育資材の素材作成を計画している。		
	<b>研究資金</b>	特定寄付金（臨床研究支援事業）		
2	<b>研究名</b>	抗がん剤の神経毒性に関する QOL 研究		
	<b>研究略号</b>	HOR16	<b>研究期間</b>	2008年～2020年
	<b>研究代表者</b>	島田安博	<b>所属</b>	国立がん研究センター中央病院
	<b>研究目的</b>	抗がん剤、特に Oxaliplatin の神経毒性を主とした QOL に及ぼす影響について調査する。Oxaliplatin の投与される結腸直腸癌患者を対象として、神経毒性を主とした QOL に及ぼす影響について調査し、明らかにする。		
	<b>計画</b>	論文化を計画している。		
	<b>研究資金</b>	特定寄付金（臨床研究支援事業）		

**(3) 生活習慣病臨床研究支援事業（CSP-LD）**

**CSP-LD: Comprehensive Support Project for Clinical Research of Lifestyle-Related Disease**

主要な生活習慣病である循環器疾患患者、慢性腎臓病患者、脂質異常症患者等の病態や治療の実態と予後を調査し、エビデンスの発信を目指す。患者の予後、心血管（CVD）イベント発現等について、治療様式、併存疾患、ストレスや QOL が及ぼす影響などのリスク要因を検討するために、様々な臨床研究・臨床試験、疫学研究を支援する。

**【寄付による研究】**

1	<b>研究名</b>	冠動脈疾患患者に対するピタバスタチンによる積極的脂質低下療法または通常脂質低下療法のランダム化比較試験		
	<b>研究略号</b>	REAL-CAD	<b>研究期間</b>	2010年～2018年
	<b>研究代表者</b>	永井良三/松崎益徳	<b>所属</b>	自治医科大学/山口大学大学院
	<b>研究目的</b>	慢性冠動脈疾患患者を対象とし、通常脂質低下療法群（ピタバスタチン 1 mg/日投与）または積極的脂質低下療法群（ピタバスタチン 4 mg/日投与）にランダムに割り付け、高用量スタチン投与による心血管イベント発症抑制効果を検討する。		
	<b>計画</b>	本研究に伴う副次論文作成の支援を計画している。		
	<b>研究資金</b>	特定寄付金（臨床研究支援事業）		

**【研究受託事業】**

2	<b>研究名</b>	第3期慢性腎臓病を伴う高尿酸血症患者を対象としたフェブキソスタット製剤の腎機能低下抑制効果に関する多施設共同、プラセボ対照、二重盲検、ランダム化並行群間比較試験		
	<b>研究略号</b>	なし	<b>研究期間</b>	2012年～2018年
	<b>研究代表者</b>	木村健二郎/細谷龍男	<b>所属</b>	東京高輪病院/東京慈恵会医科大学
	<b>研究目的</b>	第3期の慢性腎臓病（痛風既往のある患者を除く）を伴う高尿酸血症患者を対象として、フェブキソスタット投与による高尿酸血症治療によって、推算糸球体濾過量（eGFR）を指標とした腎機能低下抑制効果を検証する。		
	<b>計画</b>	本研究に伴う副次論文作成の支援を計画している。		

	研究資金	臨床研究支援事業		
3	研究名	繰返し入院する慢性心不全患者を対象としたASV療法の予後に関する前向きコホート研究：再入院や死亡に関する影響を検討する縦断的観察研究		
	研究略号	SAVIOR-L	研究期間	2018年～2021年
	研究代表者	木原康樹	所属	広島大学大学院医歯薬保健学研究科
	研究目的	慢性心不全患者のうち、心不全増悪により入院・退院を繰り返す患者に対して、在宅でASV療法を実施した場合、ASV療法を実施しない場合と比べてすべての原因による入院及び死亡を抑制する効果が得られるかを検証する。		
	計画	参加施設との契約締結をし、目標症例数1100名の症例登録支援を実施する。		
	研究資金	帝人ファーマ株式会社		

#### (4) 骨粗鬆症至適療法研究支援事業 (CSP-A-TOP)

##### CSP-A-TOP : Comprehensive Support Project for Adequate Treatment of Osteoporosis

骨粗鬆症は、運動器不安定症、骨折・寝たきりなどさまざまな日常生活活動の障害につながり、高齢化社会の大きな問題となっている。骨粗鬆症に関する対処法、評価法をはじめ、重症化抑制、骨折予防、QOL向上について検討する333vbfgr。日本骨粗鬆症学会内に組織された骨粗鬆症至適療法研究会 (A-TOP研究会) との連携のもとに、疫学的研究および介入研究の継続実施と終了した研究の論文文化を継続する。

##### 【寄付による研究】

1	研究名	骨粗鬆症に対する多剤併用療法の有効性に関する多施設共同ランダム化比較臨床研究—リセドロネートに対するビタミンK2の併用効果の検証—		
	研究略号	JOINT-03	研究期間	2008年～2017年
	研究代表者	折茂 肇	所属	骨粗鬆症財団
	研究目的	本邦で標準的に用いられる骨吸収抑制剤BS (リセドロネート) に対して、ビタミンK2を併用する有用性を検証し、特に併用すべき対象者を明確化する。		
	計画	2013年日本骨粗鬆症学会にて予報として発表、2016年に論文化した。EQ5D (医療経済的) 研究結果を2017年10月20日日本骨粗鬆症学会で発表した。今後、QOLの再解析を行い論文文化を計画している。		
	研究資金	特定寄付金 (臨床研究支援事業)		
2	研究名	骨粗鬆症に対する他施設共同ランダム化比較臨床研究—ミノドロン酸水和物とラロキシフェン塩酸塩の比較による有効性・安全性の検討—		
	研究略号	JOINT-04	研究期間	2011年～2018年
	研究代表者	折茂 肇	所属	骨粗鬆症財団
	研究目的	作用機序の異なる骨吸収抑制剤ビスフォスフォネート製剤 (ミノドロン酸) とSERM製剤 (ラロキシフェン) の有効性 (骨折発生頻度等) ・安全性 (副作用等) ならびに両剤の使い分けに関する情報を入手する。		
	計画	2016年8月に3,896例の登録症例の全観察期間が終了し、2017年、2018年の日本骨粗鬆症学会にて結果を発表し終了した。2019年度中に主論文が掲載される予定である。また副次論文についても順次作成を計画している。		
	研究資金	特定寄付金 (臨床研究支援事業)		

##### 【研究受託事業】

3	研究名	レセプトデータベースを用いた大腿骨骨幹部骨折発生頻度の検証		
	研究略号	JOB-01	研究期間	2011年～2020年
	研究代表者	渡邊 浩	所属	国立研究法人長寿医療研究センター 臨床研究推進センター
	研究目的	BPにおいては、長期使用による過度の骨吸収抑制と非定型大腿骨骨幹部骨折の発現の関連性が報告されている。しかしながら本邦においては、その発生頻度及び関連性は明確になっていないため、国の大規模データベース (レセプトデータベース) を用い検証を行う。		



	計画	バリデーション研究を行い、論文化した。本年度は、膨大なレセプトデータを使って、現在、研究中である。2020年度も継続する。		
	研究資金	臨床研究支援事業		
4	研究名	骨折リスクの高い原発性骨粗鬆症患者に対する骨粗鬆症治療薬の骨折抑制効果検証試験-週1回テリパラチド製剤とアレンドロネート製剤の群間比較試験-		
	研究略号	JOINT-05	研究期間	2014年～2020年
	研究代表者	森 諭史	所属	聖隷浜松病院
	研究目的	週1回テリパラチド製剤の骨折抑制効果を、アレンドロネート製剤を対象とした群間比較試験により検証する。また、テリパラチド製剤の72週投与終了後の骨折抑制効果の持続性についても検証する。		
	計画	主要評価項目（72週時新規椎体骨折発生率）について解析し、10月の日本骨粗鬆症学会内 Annual meeting に発表、2020年内の論文投稿を計画している。		
	研究資金	旭化成ファーマ株式会社		

#### (5) 連携臨床研究支援事業（CSP-CCR）

##### CSP-CCR:Comprehensive Support Project for Cooperative Clinical Research

上記（1）から（4）の研究事業に関連する短期的な研究で、主に観察研究を実施する。

##### 【寄付による研究】

1	研究名	2型糖尿病患者における治療薬の効果の検討		
	研究略号	STRICT	研究期間	2011年～2013年
	研究代表者	荒木 栄一	所属	熊本大学
	研究目的	既存のスルホニルウレア薬で治療効果が低減した患者へのシタグリプチン切り替えによる効果の検討（研究名 STRICT-1）、未服薬の患者への同剤の効果、影響（同 STRICT-2）を調査する。		
	計画	両研究ともに解析結果を踏まえた上で論文化を計画している。		
	研究資金	寄附による研究		
2	研究名	癌化学療法時の悪心嘔吐観察研究		
	研究略号	CINV	研究期間	2011年～2013年
	研究代表者	田村和夫/相羽恵介/佐伯俊昭	所属	福岡大学/東京慈恵会医科大学/埼玉医科大学
	研究目的	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐（CINV）について患者の主観的評価による実際、ガイドライン遵守状況等制吐療法の実態、医療者側の CINV に対する予測の精度について調査を行った。		
	計画	昨年度に引き続き、領域ごとの論文作成を計画している。		
	研究資金	寄附による研究		
3	研究名	中等度催吐性リスクのがん化学療法に伴う悪心・嘔吐の観察研究		
	研究略号	TRIPLE2 事前調査	研究期間	2012年～2014年
	研究代表者	後藤 功一	所属	国立がん研究センター東病院
	研究目的	中等度催吐性化学療法に対する標準的な制吐療法を確立するため、5-HT3 受容体拮抗薬とデキサメタゾンの2剤併用が行われた場合の悪心・嘔吐の実態について前向き調査を行う。		
	計画	研究成果のとりまとめを行い、論文作成を計画している。		
	研究資金	寄附による研究		
4	研究名	重度腎機能障害（末期腎不全を含む）を伴う2型糖尿病患者に対するシタグリプチンの有効性と安全性に関する観察研究		
	研究略号	POSEIDON	研究期間	2013年～2014年

	研究代表者	西田 健朗	所属	国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院
	研究目的	従来投与が禁忌とされていた重度腎機能障害の患者へのシタグリブチンの投与について、容量を減少させることによる安全性、有効性に関するデータを収集する。		
	計画	本年度は解析結果を論文として取りまとめ、公表するための作業を行う計画である。		
	研究資金	寄附による研究		
5	研究名	鹿児島県下における糖尿病治療実態調査データベースを用いた糖尿病患者における治療実態の年齢層別解析		
	研究略号	なし	研究期間	2015年～2017年
	研究代表者	鎌田哲郎	所属	今村病院
	研究目的	2013年に行われた2型糖尿病患者を対象とした鹿児島県下の医療機関における横断的治療実態調査のデータを用いて、今後の高齢糖尿病患者治療における指針となる情報を得ることを目的として年齢層別、専門医別等の層別解析を実施する。		
	計画	本年度は解析結果を論文として取りまとめ、公表するための作業を行う計画である。		
	研究資金	寄附による研究		

### 3. 教育・研修事業

1	タイトル	ヘルスアウトカムリサーチ支援事業 CSP・HOR年会
	日時予定	2020年秋（予定）
	場所予定	東京大学医学部 鉄門記念講堂（予定）
	内容	良質なヘルスアウトカム研究が活発に行われることを目指して、関連の研究発表及び情報提供の場として、研修会を開催する。
	対象	広く一般及び専門家
	募集人数予定	120名
	費用	有料
2	タイトル	生命医科学市民講座
	日時予定	2020年9月5日（土）
	場所予定	早稲田大学小野記念講堂
	内容	先端医学に関する知見を市民の方々と共有し、また母子の健康に関する様々な問題について考えて頂く機会を提供するため、専門家による市民講座を開催する
	対象	広く一般及び専門家
	募集人数予定	180名
	費用	無料

### Ⅲ. 研究助成事業

1	タイトル	パブリックヘルス科学研究助成金
	前年度	2019年度研究代表者から、研究成果・収支報告書を取りまとめる。研究成果報告集をストレス科学研究 vol.35に掲載し、研究成果報告会を2020年12月に開催する。
	本年度	2019年度第2回研究助成選考委員会（2019年2月開催）で95件（ストレス科学分野40件、生命医科学分野55件）の中から採択された2020年度分申請研究課題（ストレス科学分野6件、生命医科学分野3件）に対し、助成金を支払う。
	次年度	研究助成選考委員会を開催し、募集テーマ、応募受付期間などの2021年度募集要項や、審査方法を決定する。同委員会後に2021年度分の公募を開始する。

#### IV. 倫理審査委員会

1	タイトル	倫理審査委員会
	新規・継続審査	人を対象とする医学系研究、心理学領域の研究等についての審査を実施する。
	施設審査	人を対象とする医学系研究、心理学領域の研究への参加を希望する施設の審査を実施する。

#### V. 情報公開

1	タイトル	情報公開
	ホームページ	事業活動及び情報公開事項については、随時ホームページで更新する。

### 一般健診・人間ドッグ事業（収益事業1）

#### VI. 一般健診・人間ドッグ事業

1	タイトル	一般健診・人間ドッグ事業
	一般健診・人間ドッグ	健診の品質向上を第一優先として、精度、接遇、受診環境の向上に取り組む。巡回健診は品質を重視しながら価格及び実施効率の適正化に取り組む。施設健診は快適な受診環境の整備を継続するとともに価格の適正化と受診者獲得活動を継続する。住民健診は地域事情にあった実施計画を推進し受診者増加と効率化に取り組む。

#### 法人運営

ストレス科学研究所、健康増進センター、先端生命医科学研究所（臨床研究支援事業）の経営管理の一本化を進めるため、前年度に続き諸整備を行う。公益法人としてのガバナンス強化及びコンプライアンスの強化、役職員に対する個人情報の保護に関する教育をはじめとした情報セキュリティの強化を図る。職員研修等ホームページのリニューアルによる広報活動を充実させる。

	タイトル	日付	内容
1	評議員会	2020年6月 2021年3月	(1) 定時評議員会 ・2019年度事業報告・収支決算報告 (2) 臨時評議員会 ・2020年度事業計画・収支予算 (3) 臨時評議員会 ・その他必要に応じて評議員会を開催
2	理事会	2020年6月 2021年3月	(1) 通常理事会 ・2019年度事業報告・収支決算報告 (2) 通常理事会 ・2021年度事業計画 収支予算 (3) 臨時理事会 ・その他必要に応じて理事会を開催
3	監事監査	2020年6月	2019年度法人業務、財産状況、事業報告・収支決算監査
4	外部監査	2020年4月~6月 2020年9月	2019年度法人会計、ストレス科学研究所事業、臨床研究支援事業、健康増進センター事業の会計監査実施 理事の職務執行に関する監査



			2020年度法人会計 監査計画方針確認
5	内部監査	2020年4月～2021年3月	2019年度監査計画方針 法人会計、ストレス科学研究所事業、健康増進センター臨床研究支援事業の監査実施
6	業務執行運営会議	2020年度 4回	2020年度法人運営 事業・財政等 その他必要に応じて開催
7	財団運営会議	2020年度 12回	事業運営管理、財務管理、資金管理 中期経営計画策定（財政・事業） 規程整備
8	職員研修	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職者のマネジメント教育 健康増進サービスに関する教育研修 健康セミナー参加（自主開催）</li> <li>・業務スキル研修（公益法人協会主催）</li> <li>・人事マネジメント研修（ハローワーク主催）</li> <li>・働き方改革セミナー（民間主催）</li> </ul>

以上